



技能が身につく技術教育

自衛官募集

対象者 平成2年3月高校卒業予定者

二等陸・海・空士・入隊後新隊員教育隊で教育を受けた後各部隊へ配属

受付期間

男子9月5日～試験日当日まで

女子9月1日～9月30日まで

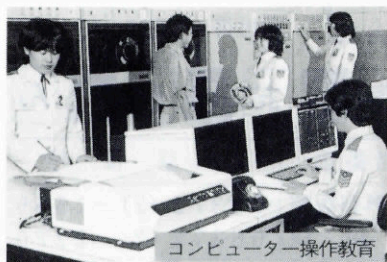
試験日

男子9月19日 第1回目実施

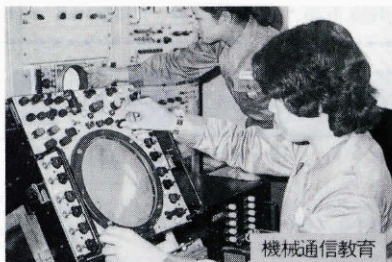
女子10月6日

この外航空学生、曹候補学生防衛大学生、看護学生等も募集しています。

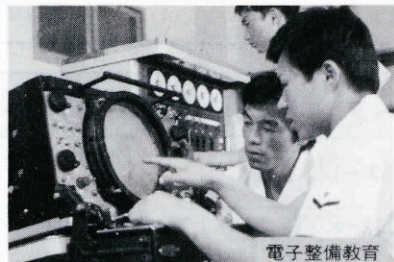
申し込みお問い合わせは、自衛隊山口地方連絡部募募集事務所 TEL083821212409又は役場総務課



コンピューター操作教育



機械通信教育



電子整備教育



測量教育



航空士教育



衛生教育

事業者の方には、各種の届等の要件に当てはまる事実が生じた場合、所轄の税務署長に対して、その旨を記載した届出書等を提出する必要がある。この届出書等の用紙は、最寄りの税務署に用意してあります。それでは、主な届出書について説明しましょう。

▼前々年又は前々事業年度（これを基準期間といいますが。）の課税売上高が3000万円を超える事業者で、まだ「消費税課税事業者届出書」を提出されていない方は、お早めに提出してください。

▼基準期間の課税売上高が5億円以下の事業者で、課税売上高のみから消費税の納付税額を計算できる簡易課税制度を選択される方は、平成元年10月2日（本来、9月30日までですが、9月30日が土曜日、10月1日が日曜日に当たするため）までに「消費税簡易課税

**消費税の届出
お忘れなく**
平成元年9月
キャンペーン
国税庁

制度選択届出書」を提出してください。

▼基準期間の課税売上高が3000万円以下の事業者（免税事業者）で、多額の設備投資を予定している方などは、課税事業者を選択することにより消費税の還付を受けられる場合があります。この課税事業者を選択される方は、平成元年10月2日までに「消費税課税事業者選択届出書」を提出してください。

▼消費税の納付税額の計算の基礎となる期間、つまり課税期間は、個人事業者は暦年、法人は事業年度ですが、この課税期間を3ヶ月に短縮することを選択される方は、「消費税課税期間特例選択届出書」を提出してください。

消費税の届出などお分かりにならない点がありましたら、お気軽に最寄りの税務署（間税担当部門）又は税務相談室でお尋ねください。



第126回（6月実施分）

日商検定合格者

3級 山本 智也

（6年） 向山